

注記 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学、本庄高等学院の教職員及び高等学院の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額23,328,483,920円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。  
高等学院の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,063,020,340円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は償却原価法によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

賞与（各期手当）算定期間に係る人件費（法定福利費含む）の計上方法

翌年度6月支給予定賞与（各期手当）のうち当年度12月から3月までの確定支給分を未払金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	180,438,475,090円
（うち土地信託減価償却額の累計額の合計額	11,252,723,425円）
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	18,460,000円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土地 上井草土地、学術情報センター土地及び学生寮中野土地	10,240,121,595円
建物 上井草建物、学術情報センター建物及び学生寮中野建物	8,078,907,425円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,180,923,221円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

科目	セグメント	大学	中学校・高等学校・ 専修学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計		105,413,813,592	4,587,445,580	60,062,073	110,061,321,245
教育活動支出計		99,435,406,921	4,968,171,909	2,996,984,015	107,400,562,845
教育活動収支差額		5,978,406,671	△ 380,726,329	△ 2,936,921,942	2,660,758,400
教育活動外収支差額		4,629,561,820	273,400,617	474,613,005	5,377,575,442
経常収支差額		10,607,968,491	△ 107,325,712	△ 2,462,308,937	8,038,333,842
特別収支差額		1,071,286,466	△ 83,675	△ 62,946,836	1,008,255,955
基本金組入前当年度収支差額		11,679,254,957	△ 107,409,387	△ 2,525,255,773	9,046,589,797
基本金組入額合計		△ 7,196,144,454	45,122,561	△ 22,483,569	△ 7,173,505,462
当年度収支差額		4,483,110,503	△ 62,286,826	△ 2,547,739,342	1,873,084,335

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、

必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校・高等学校・専修学校」「学校法人部門」に区分している。うち、「中学校・高等学校・専修学校」には、高等学院、高等学院中学、本庄高等学院、芸術学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

①学生の入学時ローンおよび応急ローンに対する債務保証額 15,259,354円

②教職員の住宅建設助成貸付制度(住宅資金貸付保険契約付)その他に対する債務保証額

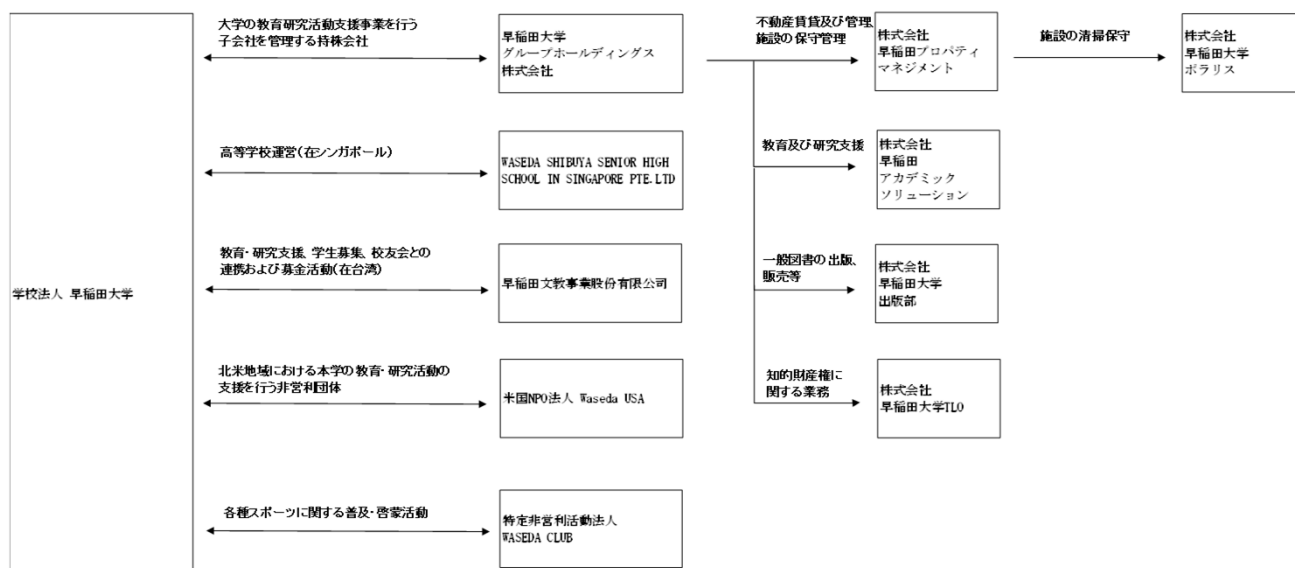
477,426,984円

## 10. 子法人に関する事項

### (1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
早稲田大学グループホールディングス株式会社	大学の教育研究活動支援事業を行う子会社を管理する持株会社	50,000,000円	令和8年3月31日時点 892,323,880円 13,611株 当該会社の総株式等に占める割合100%  ※入手日については「11. 学校法人の出資による会社に係る事項」に記載。	100%	兼任6人 代表取締役（常任理事） 取締役（うち常任理事1名、理事2名） 監査役（うち監事1名、職員1名）	関係あり	関係あり	
WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE. LTD.	高等学校運営（在シンガポール）	11,182,760 シンガポールドル	平成14年6月28日 60,000,000円 6,709,656株 当該会社の総株式等に占める割合60%	60%	兼任6人 代表取締役社長（副総長） 取締役（うち理事2名、職員3名）	関係あり	関係あり	
早稲田文教事業股份有限公司	教育・研究支援、学生募集、校友会との連携および募金活動（在台湾）	1,000,000 台湾ドル	平成23年6月1日 2,917,153円 1,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%	100%	兼任7人 代表取締役（理事） 取締役（うち教員2名、職員3名） 監査役（職員）	関係あり	関係あり	
学校法人 早稲田実業学校	学校運営	-	-	-	兼任5人 理事長（総長） 理事（うち理事1名、教員1名、職員1名） 監事（監事）		関係あり	
学校法人 早稲田大阪学園	学校運営	-	-	-	兼任5人 理事長（理事） 理事（うち理事2名、職員1名） 監事（職員）		関係あり	
学校法人 大隈記念早稲田佐賀学園	学校運営	-	-	-	兼任4人 理事長（理事） 理事（うち理事1名、職員1名） 監事（職員）		関係あり	
特定非営利活動法人 WASEDA CLUB	各種スポーツに関する普及・啓蒙活動	-	-	-	兼任6人 理事長（理事） 副理事長（職員） 理事（職員3名） 監事（職員）		関係あり	
株式会社 ワセダクラブ（特定非営利活動法人WASEDA CLUB子会社）	スクール運営等	50万円	令和8年3月31日時点 500,000円 10株 当該子法人の総株式等に占める割合100%	特定非営利活動法人WASEDA CLUB100%	兼任0人			
米国NPO法人 Waseda USA	北米地域における本学の教育・研究活動の支援を行う非営利団体	-	-	-	兼任8人 President（理事） Director（うち教員3名、職員4名）		関係あり	
株式会社 早稲田プロパティマネジメント（早稲田大学グループホールディングス株式会社子会社）	不動産賃貸及び管理、施設の保守管理	3,600万円	令和8年3月31日時点 70,533,084円 72,000株 当該子会社の総株式等に占める割合100%	早稲田グループホールディングス株式会社100%	兼任6人 代表取締役（職員） 取締役（うち理事1名、職員3名） 監査役（職員）	関係あり		
株式会社 早稲田大学ボラリス（株式会社早稲田プロパティマネジメント子会社）	施設の清掃保守	1,000万円	令和8年3月31日時点 10,000,000円 20,000株 当該孫会社の総株式等に占める割合100%	株式会社早稲田プロパティマネジメント100%	兼任3人 代表取締役（職員） 取締役（職員） 監査役（職員）	関係あり		
株式会社 早稲田大学キャンパス保険センター（株式会社早稲田プロパティマネジメント子会社）	保険業務	1,000万円	令和8年3月31日時点 10,000,000円 200株 当該孫会社の総株式等に占める割合100%	株式会社早稲田プロパティマネジメント100%	兼任0人			
株式会社 早稲田アカデミックソリューション（早稲田大学グループホールディングス株式会社子会社）	教育及び研究支援	5,000万円	令和8年3月31日時点 516,169,874円 501,766株 当該子会社の総株式等に占める割合100%	早稲田グループホールディングス株式会社100%	兼任6人 代表取締役（職員） 取締役（うち理事1名、職員3名） 監査役（職員）	関係あり		
株式会社 早稲田大学出版部（早稲田大学グループホールディングス株式会社子会社）	一般図書の出版、販売等	5,000万円	令和8年3月31日時点 190,712,000円 9,600株 当該子会社の総株式等に占める割合100%	早稲田グループホールディングス株式会社100%	兼任5人 代表取締役（副総長） 取締役（うち副総長1名、理事2名） 監査役（理事）	関係あり		
株式会社 早稲田大学TLO（早稲田大学グループホールディングス株式会社子会社）	知的財産権に関する業務	1,500万円	令和8年3月31日時点 15,000,000円 300株 当該子会社の総株式等に占める割合100%	早稲田グループホールディングス株式会社100%	兼任6人 取締役（うち理事4名、職員1名） 監査役（職員）	関係あり		

## (2) 学校法人と子法人の取引の関連図



## (3) 子法人との取引の状況

当該事項について、「11. 学校法人の出資による会社に係る事項」及び「12. 関連当事者との取引の内容に関する事項」に記載がある子法人については、ここでは記載を省略している。

(単位 円)

	取引の内容	取引金額
当該子法人からの受入額	プログラム参加費	30,000
	寄付金収入	938,000
当該子法人への支払額	交通費	194,908
	消耗品	17,195
	教育実習費	560,000
	委託費	162,129,137
	通信費	4,776
	保険料	57,450

※当該子法人には、学校法人早稲田実業学校・学校法人早稲田大阪学園・学校法人大隈記念早稲田佐賀学園・株式会社ワセダクラブ・株式会社早稲田大学ポラリス・株式会社早稲田大学キャンパス保険センターが含まれている。

## (4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称	早稲田大学グループホールディングス 株式会社			
事 業 内 容	大学の教育研究活動支援事業を行う子会社を管理する持株会社			
資 本 金	50,000,000円 13,611株			
学校法人の出資金額等	892,323,880円 13,611株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2004(平成16)年 7月28日	71,600,000円	1,000株	会社分割に伴う株式移転
	2004(平成16)年 9月30日	100,000,000円	2,000株	
	2005(平成17)年 9月13日	45,800,000円	916株	株式交換
	2007(平成19)年 4月27日	100,000,000円	2,000株	
	2008(平成20)年 2月15日	50,000,000円	1,000株	
	2008(平成20)年 4月30日	75,000,000円	1,500株	
	2008(平成20)年 7月25日	60,000,000円	1,200株	
	2012(平成24)年11月28日	184,211,880円	0株	無対価による株式交換
	2017(平成29)年10月20日	10,712,000円	95株	
	2024(令和6)年 3月11日	15,000,000円	300株	
	2025(令和7)年 8月26日	180,000,000円	3,600株	
早稲田大学グループホールディングス(株)の子会社等の状況 (名称・資本金・主な事業内容・議決権の所有割合)	(株) 早稲田大学プロパティマネジメント 3,600万円・不動産賃貸及び管理、施設の保守管理・100% ※(株) 早稲田大学プロパティマネジメントには、以下の子会社2社がある。 (株) 早稲田大学ボウリス・1,000万円・施設の清掃保守、特例子会社・100% (株) 早稲田大学キャンパス保険センター・1,000万円・保険業務・100% (株) 早稲田大学アカデミックソリューション・5,000万円・教育及び研究支援・100% (株) 早稲田大学出版部・5,000万円・一般図書の出版、販売等・100% (株) 早稲田大学TLO・1,500万円・知的財産権に関する業務・100%			
当期中に学校法人が当該会社並びに企業集団(当該会社及び子会社)から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	当該会社等からの受入額	科目 \ 対象	当該会社	企業集団
		寄 付 金		143,000,000
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,468,607	6,468,607	
	施 設 設 備 利 用 料		2,686,200	
	雑 収 入		41,664,399	
	当該会社等への支払額	人 件 費		4,876,800
	消 耗 品 費		1,057,784	
	光 熱 水 費		44,651,777	
	印 刷 製 本 費		24,070,338	
	旅 費 交 通 費		54,820,802	
	修 繕 費		142,516,789	
	委 託 費		8,118,750,190	
	賃 借 料		165,792,116	
	福 利 費		9,310,840	
	会 合 費		3,888,125	
補 助 費		5,563,363		
雑 費		15,550,229		
建 物 支 出		34,698,400		
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	712,323,880	180,000,000	0	892,323,880
当該会社への貸付金	886,658,000	150,000,000	216,666,000	819,992,000
企業集団への出資金等	712,323,880	180,000,000	0	892,323,880
企業集団への貸付金	886,658,000	150,000,000	216,666,000	819,992,000
企業集団への敷金及び保証金	200,000,000	0	10,000,000	190,000,000
企業集団からの未収入金	30,447,826	20,725,777	30,447,826	20,725,777
企業集団への前払金	207,115,784	220,559,655	207,115,784	220,559,655
企業集団への未払金	335,517,648	335,517,648	565,516,424	565,516,424
当該会社の債務に係る保証債務	なし			
企業集団の債務に係る保証債務	なし			

名 称	WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE. LTD. (ワセダシブヤ シニアハイスクール イン シンガポール プライベートリミテッド)			
事 業 内 容	高等学校運営 (在シンガポール)			
資 本 金	11,182,760シンガポールドル 11,182,760株			
学校法人の出資金額等	60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株 当該会社の総株式等に占める割合60%			
当該株式等の入手日	2002(平成14)年 6月28日 60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	雑 収 入	12,000,000	
	当該会社への支払額	な し		
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	早稲田文教事業股份有限公司			
事 業 内 容	教育・研究支援、学生募集、校友会との連携および募金活動 (在台湾)			
資 本 金	1,000,000台湾ドル 1,000株			
学校法人の出資金額等	2,917,153円 (1,000,000台湾ドル) 1,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2011(平成23)年 6月 1日 2,917,153円 (1,000,000台湾ドル) 1,000株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	—	—	
	当該会社への支払額	委 託 費	24,355,912	
		雑 収 入	3,639,413	
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	2,917,153	0	0	2,917,153
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	特定非営利活動法人 WASEDA CLUB	東京都杉並区上井草	-	スポーツの普及や啓蒙活動	-	兼任6人	スポーツの普及や啓蒙活動	指導業務等	15,592,500	-	-	関係あり	-	-
関係法人	米国非営利法人 WasedaUSA	Berkeley U. S. A	-	留学生支援公共事業	100.0%	兼任8人	留学生支援募金業務委託	寄付金収入 委託費	24,727,390 28,546,000	-	-	関係あり	-	-

1 3. 学校法人間の財務取引

なし

1 4. 重要な後発事象

なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注1)	104,834,375,013	151,955,148,598	47,120,773,585
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	40,407,529,124	37,945,318,702	△ 2,462,210,422
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	145,241,904,137	189,900,467,300	44,658,563,163
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	1,195,145,485		
有価証券合計 (注2)	146,437,049,622		

(注1) この計上額には、不動産を証券化した商品に対する投資額が含まれている。

(注2) 貸借対照表計上額合計146,437,049,622円は、貸借対照表上の有価証券80,433,845,890円と特定資産および土地信託その他の資産に含まれている66,003,203,732円を合算したものである。なお、有価証券の運用収益は奨学金等の原資として活用されている。奨学金の詳細については事業報告書に記載している。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	174,782,772	239,814,723	65,031,951
株式	169,730,777	214,316,277	44,585,500
投資信託	0	0	0
金銭等の信託	144,897,390,588	189,446,336,300	44,548,945,712
その他	0	0	0
合 計	145,241,904,137	189,900,467,300	44,658,563,163
時価のない有価証券	1,195,145,485		
有価証券合計	146,437,049,622		

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 主な外貨建資産・負債  
なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	36,523,740円	18,505,350円
管理用機器備品	10,576,236円	3,335,519円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

補助活動に係る収支については、収入及び支出を総額で表示している。

(6) 立替金の中には、注記対象となる内部取引はない。

(7) 大学から独立した会計として、大学と教職員の拠出による独自の大学年金制度が設けられており、直近の2024年度財政決算報告書によると、年金資産は51,323,319,192円、不足責任準備金は10,405,347,074円となっている。

なお、不足責任準備金を減少させ、同年金制度を維持するため、責任準備金に対する年金資産の積立比率を改善させることを将来目標とし、年金給付額の減額、拠出の追加等を内容とする大学年金制度改革が引き続き進められている。